

2014年11月20日 全17頁

経済指標の要点（10/22～11/19 発表統計分）

エコノミック・インテリジェンス・チーム

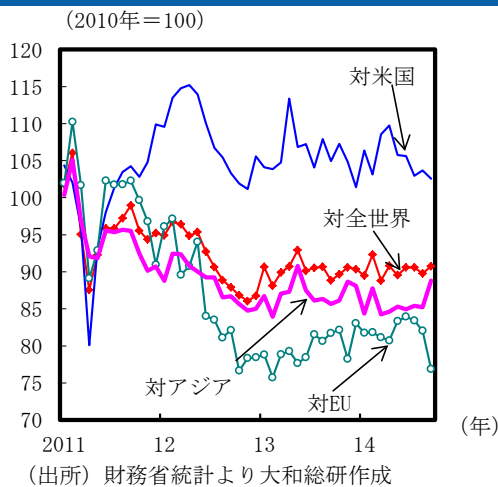
永井 寛之

エコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

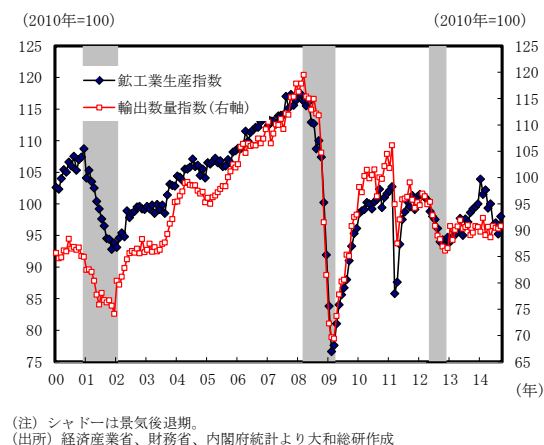
- 9月の企業関連の指標は、持ち直しの動きを示す内容であった。鉱工業生産指数は前月比+2.9%と2ヶ月ぶりに上昇した。輸出数量指数（大和総研による季節調整値）は前月比+1.1%と上昇した。機械受注（船舶・電力を除く民需、季節調整値）は、前月比+2.9%と4ヶ月連続で増加した。
- 9月の家計関連の指標は、個人消費では反動減から緩やかに回復していることが示され、雇用環境に関しては回復ペースが鈍化していることが確認された。実質消費支出は季節調整済み前月比+1.5%と上昇した。ただし、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）で見ると、同▲1.1%の減少であった。完全失業率（季節調整値）は前月から0.1%pt上昇し、3.6%となった。有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt低下し、1.09倍であった。
- 12月15日に公表される日銀短観では、景気回復の鈍さや円安の進行が企業の業況感に与える影響を見極めたい。日銀短観と同様に企業の景況感を示す景気ウォッチャー調査では、増税後の需要の弱さや円安による原材料価格の高騰が企業マインドを悪化させている。このような傾向が日銀短観でも現れるか注目している。一方で、円安は輸出企業の利益計画の上方修正要因ともなる。このため、前回調査時点から急速に円安が進んだことが企業の利益計画へ与える影響にも注視が必要だ。足下では企業マインドだけでなく家計マインドも悪化傾向である。しかし、日本銀行による追加緩和が株高を誘発したことで、悪化傾向にあった家計のマインドを押し上げることができるか否か、という点に注目している。

相手国・地域別輸出数量(大和総研による季節調整値)



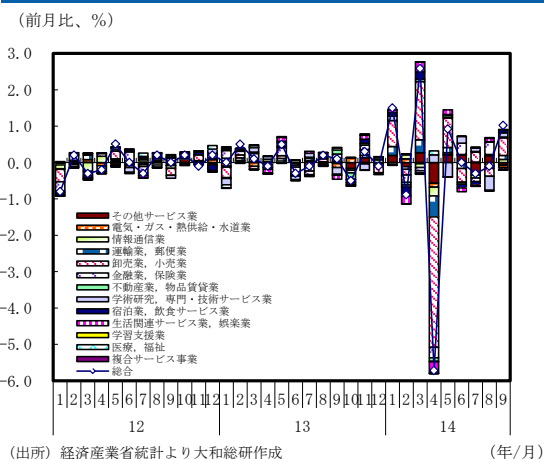
9月の貿易統計では、輸出金額は前年比+6.9%と2ヶ月ぶりの増加となった。輸出数量が同+2.8%と2ヶ月ぶりの増加に転じ、円安が進んだことで輸出価格が同+4.0%と上昇幅を拡大させたため。輸出価格の上昇を主因に、季節調整値でみた輸出金額も前月比+3.1%と増加し、輸出金額は増加基調を強めている。輸出数量(大和総研による季節調整値)は同+1.1%と2ヶ月ぶりに上昇。地域別に見ると、米国向け(同▲1.1%)、EU向け(同▲6.3%)が減少したが、アジア向け(同+4.2%)が大きく増加したことが全体を押し上げた。アジア向けについては、「半導体等電子部品」、「鉄鋼」が好調であったことに加えて、NIEs、ASEAN向けの「自動車」、および中国向け「自動車の部分品」の増加が押し上げに寄与した模様。9月の輸入金額は、前年比+6.2%と2ヶ月ぶりの増加であった。円安による上昇圧力がかかる中、国際商品市況が下落したことで輸入価格は前年比+3.2%と前月から上昇幅が縮小。この結果、貿易収支は▲9606億円と27ヶ月連続の赤字となり、赤字幅は3ヶ月ぶりに前年より拡大した。

鉱工業生産と輸出数量



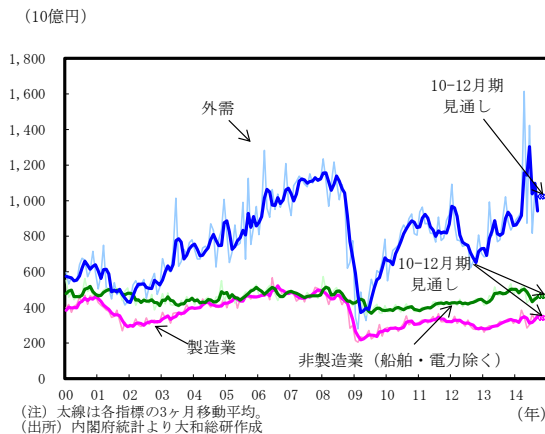
9月の鉱工業生産指数は、前月比+2.9%と2ヶ月ぶりの上昇となった。業種別に見ると、全16業種中15業種で生産が増加。生産全体のヘッドラインの強さに加えて、幅広い業種で生産の増加が見られており、内訳をみてもポジティブな結果である。特に、輸送機械工業(前月比+3.8%)、電子部品・デバイス工業(同+6.0%)、電気機械工業(同+5.5%)、はん用・生産用・業務用機械工業(同+2.2%)による押し上げが大きかった。輸送機械工業については輸出が伸び悩んでいる一方で、新車販売が増加したことから出荷も前月比+3.2%と増加しており、需要の持ち直しが生産の増加に寄与した格好である。10月の生産計画は前月比▲0.1%、11月は同+1.0%となり、一進一退ながら生産の持ち直しを見込む結果となった。10月には大型の台風が上陸したことに伴って、輸送機械工業の一部工場などで操業が停止しており、生産の下押し要因となる見込みである。

第3次産業活動指数の要因分解



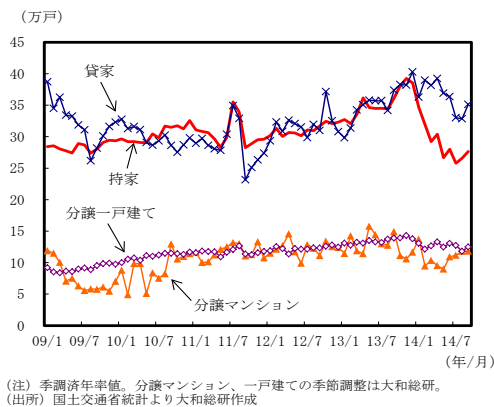
9月の第3次産業活動指数(季節調整値)は、前月比+1.0%と3ヶ月ぶりに上昇した。広義対個人向けサービス(同+0.8%)が緩やかな上昇傾向にあることに加え、低下傾向にあった広義対事業所サービスが同+1.1%と4ヶ月ぶりに上昇し、個人向け・企業向けとも堅調な結果であった。業種別に見ると、「卸売業、小売業」(同+2.1%)の上昇が全体を押し上げた。卸売業では建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が堅調であった。一方、小売業では秋物商材が動いたことで織物・衣服・身の回り品小売業、新車販売が増加に転じたことで自動車小売業での売上の増加が押し上げ要因となった。「学術研究、専門・技術サービス業」は同+2.1%と2ヶ月ぶりに上昇した。これは、建設コンサルタントの契約金額が増加したことを主因に、土木・建築サービス業が堅調であったことによるものである。

需要者別機械受注



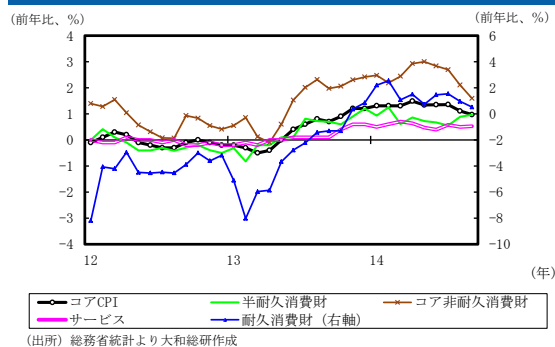
9月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+2.9%と4ヶ月連続で増加した。需要者別に受注を見ると、製造業は前月比+12.0%と2ヶ月ぶりに増加した。内訳をみても幅広い業種で増加しており、良好な結果であったと言える。特に、電気機械（前月比+46.1%）、石油製品・石炭製品（同+492.1%）、化学工業（同+24.3%）、自動車・同付属品（同+15.8%）の増加が全体を押し上げた。非製造業（船舶・電力を除く）は前月比+1.7%と2ヶ月連続の増加となった。業種別に見ると、通信業（前月比+49.1%）、情報サービス業（同+19.8%）、金融業・保険業（同+5.8%）、不動産業（同+44.4%）などが増加に寄与した。内閣府公表の2014年10-12月期見通しでは、民需（船舶・電力を除く）は前期比▲0.3%と2四半期ぶりの減少を見込んでいる。

住宅着工数 利用関係別推移



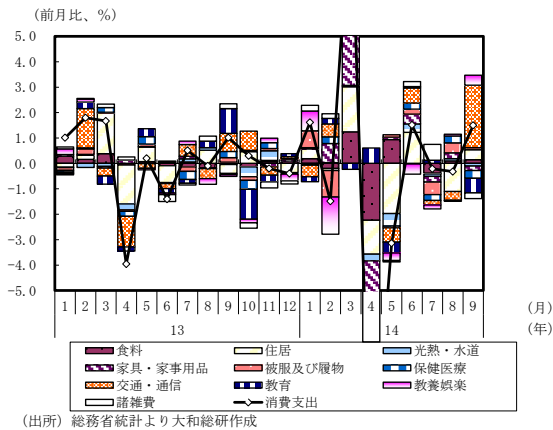
9月の新設住宅着工戸数（季節調整値年率換算）は、前月比+4.1%と2ヶ月連続増加し、88.0万戸となった。増税に伴う反動減の影響が緩和する中、増加ペースが加速しており、持ち直しの兆しを見せている。利用関係別に見ると、持家が前月比+4.0%と2ヶ月連続で増加した。反動減の影響で減少傾向にあった持家は底打ちしたとみられる。貸家は同+6.9%と増加した。2015年1月の相続税法改正に向けた相続税対策により、賃貸住宅の建設を進める動きがありプラスに寄与したと考えられる。分譲住宅は同+3.9%と増加した。分譲一戸建てはプラスに寄与し、分譲マンションは持ち直しの動きを示している。住宅着工の先行きについては、先行きは、反動減の影響が緩和することに加え、低金利や所得の増加が住宅購入の増加を後押しすることで、住宅着工は徐々に持ち直しの動きが明確化する見込みである。

全国コアCPIの内訳（消費税除、前年比）



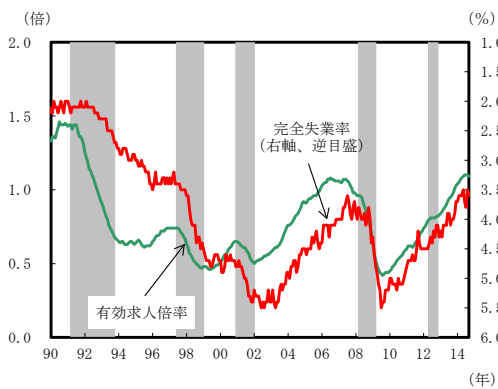
9月の全国CPI（除く生鮮食品、以下コアCPI）は前年比+3.0%となった。消費税を除くベース（大和総研による試算値、以下同様）は、前年比+1.0%と前月（同+1.1%）から上昇幅が縮小した。財別にみると、耐久消費財（8月：前年比+1.0%→9月：同+0.5%）は、前月から伸び率が鈍化した。「携帯電話」が前年比マイナス幅を拡大した影響が大きい。半耐久消費財（8月：前年比+0.9%→9月：同+1.0%）は、前月から上昇幅がわずかに拡大した。コア非耐久消費財（除く生鮮食品）（8月：前年比+2.1%→9月：同+1.6%）は前月から上昇幅が大きく縮小した。これは「電気代」と「都市ガス代」が燃料費及び原料費調整制度によって単価が引き下げられたことに加えて、ガソリン価格が前月比で低下に転じたことによるものである。サービス（8月：前年比+0.5%→9月：同+0.5%）は前月から横ばいとなった。先行きのコアCPI（消費税の影響を除くベース）は、当面弱めの推移になると考えている。エネルギーのプラス寄与縮小が大きくなると見込まれることから、コアCPIの前年比は+1%を割り込むことになろう。

消費支出内訳(全世帯・実質)



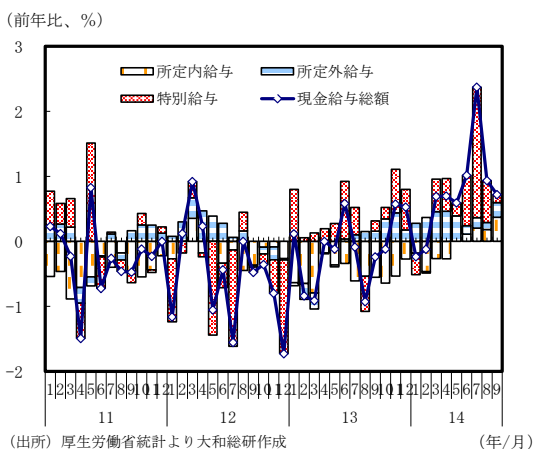
2014年9月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比+1.5%と増加した。ただし、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）で見ると、同▲1.1%の減少であった。実質消費支出の動きを費目別にみると、「交通・通信」（前月比+19.1%）、「教養娯楽」（同+4.0%）、住居（同+7.0%）、食料（同+0.6%）、被服及び履物（同+1.7%）の増加が全体を押し上げた。「交通・通信」では自動車等購入費が大幅に増加した模様だ。振れの大きい項目であり結果はやや割り引いてみる必要があるものの、方向感としては上向いているとみてよいだろう。「教養娯楽」に関しては、教養娯楽サービスへの支出の増加が押し上げ要因になったとみられる。加えて、パーソナルコンピュータも底堅く推移した模様だ。一方、「教育」（同▲13.3%）、「保健医療」（同▲6.4%）、「諸雑費」（同▲2.9%）の減少が押し下げ要因となった。

完全失業率と有効求人倍率



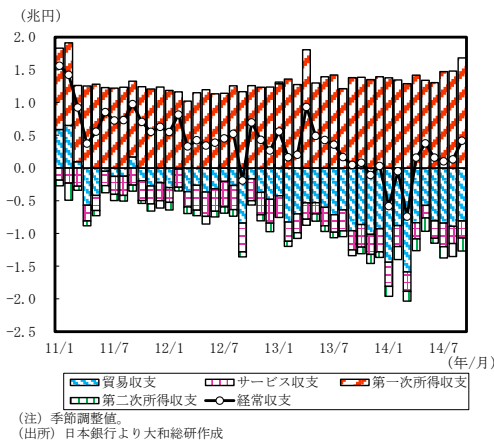
9月の完全失業率(季節調整値)は、前月から+0.1pt上昇し、3.6%となった。ヘッドラインだけ見れば前月より失業率が悪化しているが、内容はそれほど悪くない。雇用者数は、前月差+20万人と大幅に増加し、増加傾向が続いている。自営業主・家族従業者を含めた就業者数を見ても、同+4万人と2ヶ月連続の増加となった。失業者数は前月差+7万人と2ヶ月ぶりの増加となったが、非労働力人口は前月差▲16万人と大きく減少し、これまで求職をしていなかった非労働力人口が労働市場に参入したことが主な失業率の押し上げ要因となった。一般職業紹介状況によると、2014年9月の有効求人倍率(季節調整値)は前月から0.01pt低下し、1.09倍となった。一方、新規求人倍率は前月から+0.05pt上昇し1.67倍となった。有効求人倍率、新規求人倍率ともに水準は高く、労働需給は引き締まった状況が続いているが、雇用環境の改善ペースは鈍化している。

現金給与総額 要因分解



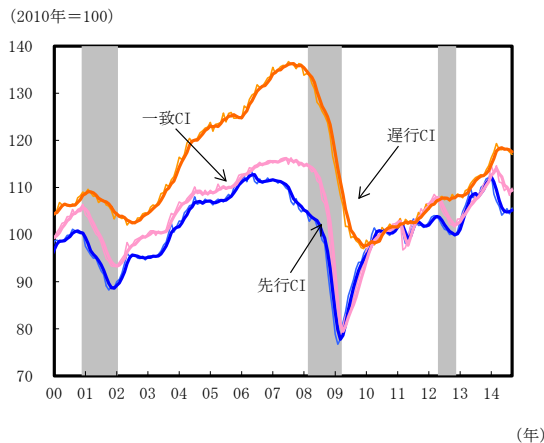
9月の毎月勤労統計によると、現金給与総額は前年比+0.7%となり、7ヶ月連続で前年を上回った。所定内給与は同+0.4%となった。就業形態別に見ると、パートタイム労働者比率の上昇(前年差+0.36%pt)が下押し要因となっているものの、パートタイム労働者(前年比+0.3%)、一般労働者(同+0.8%)の双方とも前年を上回り上昇幅を拡大している。所定外給与は同+1.9%となった。増税後も所定外労働時間が依然前年を上回っていることで、所定外給与が押し上げられている。特別給与は同+7.5%と大幅に増加した。夏季給与は、同+3.1%となった。消費税率の引き上げを主因に物価が大幅に上昇しているため、実質賃金は同▲3.0%と減少した。先行きは、労働需給のタイト化が所定内給与の増加に寄与し、賃金は増加傾向が続くとみている。

経常収支の推移



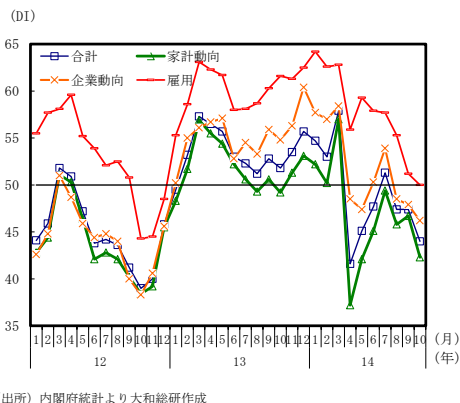
9月の国際収支統計によると、経常収支は9,630億円の黒字、季節調整値で見ても4,144億円で6ヶ月連続の黒字であった。貿易収支(季節調整値)は▲8,060億円となり、赤字幅は前月から縮小した。輸出価格の上昇幅が輸入価格の上昇幅を上回ったことが主な要因。サービス収支(季節調整値)は▲2,641億円の赤字となり、赤字幅は前月から小幅に拡大した。金融サービスの受取が増加したものの、建設サービスの支払いが増加したとみられる。第一次所得収支(季節調整値)は1兆6,821億円の黒字となり、黒字幅は前月から拡大した。出資所得の受取が大幅に増加したことが押し上げの主な要因である。先行きは、輸出数量の増加により貿易収支赤字が徐々に縮小する見込みであることから、経常収支の黒字幅は次第に拡大するとみている。

景気動向指数の推移



9月の景気動向指数の一致指数の基調判断について、内閣府は前月に引き続き「下方への局面変化」とした。一致CIは前月差+1.5ptと2ヶ月ぶりに上昇。耐久消費財出荷(前月差寄与度+0.47pt)や鉱工業生産財出荷(同+0.41pt)の押し上げ寄与が大きく、出荷の持ち直しが一致CIを上昇させる格好となった。さらに出荷の増加が鉱工業生産(同+0.35pt)を押し上げたことに加え、卸売販売(同+0.28pt)や小売販売(同+0.10pt)といった消費関連の指標の改善も一致CIの上昇要因となった。一致CIは3ヶ月移動平均値で見ても、前月差+0.16ptと6ヶ月ぶりの上昇に転じており、底打ちの兆しが見えている。先行CIは同+1.2ptと2ヶ月ぶりの上昇。一致CIと同様に出荷の増加を主因に、最終需要財在庫率(同+0.60pt)、鉱工業生産財在庫率(同+0.66pt)といった在庫率の改善が先行CIを押し上げた。

景気ウォッチャー指数の推移

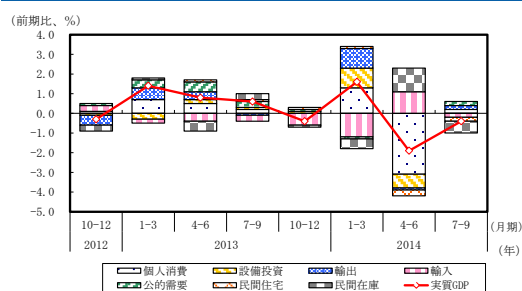


10月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DIは前月比▲3.4ptと2ヶ月ぶりに低下した。景気ウォッチャーの見方は「景気は、このところ弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、エネルギー価格の上昇等による物価上昇への懸念等がみられる」とまとめられた。家計動向関連DIは前月差▲4.4ptと下落した。内訳を見ると、飲食関連DI(同▲5.7pt)、小売関連DI(同▲5.1pt)、住宅関連DI(同▲4.2pt)サービス関連DI(同▲2.6pt)の全項目で下落した。企業動向関連DIは同▲1.7ptと低下した。業種別には、非製造業(同▲1.6pt)、製造業(同▲2.0pt)とどちらも低下した。円安による原材料価格の上昇がマインドを悪化させる一因となった模様だ。また、求人の増勢に一服感が見られたことなどから、雇用関連DIは同▲1.2ptと低下した。先行き判断DIは、エネルギー価格上昇への懸念などから同▲2.1ptと低下した。内訳を見ても、家計動向関連DI(同▲2.6pt)、企業動向関連DI(同▲0.8pt)、雇用関連DI(同▲2.5pt)のすべてが悪化しており、先行きに対する不透明感が強まっている。

	2014						(前月差)
(現状判断DI)	5	6	7	8	9	10	
合計	45.1	47.7	51.3	47.4	47.4	44.0	-3.4
家計動向関連	42.1	45.1	49.4	45.8	46.7	42.3	-4.4
小売関連	39.2	43.0	48.2	44.4	46.2	41.1	-5.1
飲食関連	43.7	47.0	49.1	45.7	43.5	37.8	-5.7
サービス関連	47.7	48.9	51.5	47.9	48.4	45.8	-2.6
住宅関連	43.4	46.6	51.2	49.4	46.8	42.6	-4.2
企業動向関連	47.4	50.3	53.9	48.5	47.9	46.2	-1.7
製造業	47.9	48.8	53.9	48.4	47.3	45.3	-2.0
非製造業	46.9	51.8	53.6	48.4	48.4	46.8	-1.6
雇用関連	59.3	57.9	57.7	55.3	51.2	50.0	-1.2

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

実質GDPの推移



2014年7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率▲1.6%（前期比▲0.4%）と2四半期連続のマイナス成長となった。市場予想（前期比年率+2.2%、前期比+0.5%）を大幅に下回ったのみならず、市場予測の下限すらも下回る想定外のマイナス成長となった。市場予測から大きく下振れた要因は、個人消費の伸びが小幅に留まったこと、増加が見込まれていた設備投資が減少したこと、民間在庫が大幅なマイナス寄与となったことなどである。需要項目別の内訳を見ると、個人消費は前期比+0.4%と2四半期ぶりの増加となった。ただし、反動減により4-6月期に大きく落ち込んだことに鑑みると7-9月期の増加幅は小さく、回復の遅れを確認させる内容であった。住宅投資は前期比▲6.7%と2四半期連続で減少した。設備投資は前期比▲0.2%と2四半期連続の減少となった。公共投資は前期比+2.2%と2四半期連続の増加となった。輸出は前期比+1.3%と2四半期ぶりの増加に転じた。輸入についても内需の持ち直しに沿う形で前期比+0.8%と増加に転じたため、外需（純輸出）の寄与度は+0.1%ptと小幅に留まった。GDPデフレーターは前期比▲0.3%と2四半期ぶりの低下となった。今回の結果は想定外のマイナス成長となり、日本経済の停滞を確認させる内容であった。しかし、7-9月期の実質雇用者報酬で改善が見られたように（前期比+0.7%）、家計を取り巻く雇用・所得環境は底堅く、反動減の影響が続いてきた住宅投資についても、先行指標である住宅着工は足下で持ち直しの兆しが見られる。設備投資については、先行指標である機械受注は改善が続いていることに加えて、日銀短観等のアンケート調査の設備投資計画も総じて底堅い。以上のことを踏まえると、先行きの日本経済に関して、2014年10-12月期以降、緩やかな持ち直しが続くと見込んでいる。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期	単位	前回
2014	11	20	貿易統計	輸出金額	10月	前年比	+ 6.9
			商業販売統計	小売販売金額	10月	前年比	+ 2.3
			消費者物価指数	全国コアCPI	10月	前年比	+ 3.0
			家計調査	実質消費支出	10月	前年比	▲ 5.6
		30	労働力調査	失業率	10月		3.6
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	10月		1.09
			鉱工業指数	鉱工業生産指数	10月	前月比	+ 2.9
		住宅着工統計	新設住宅着工戸数	10月		88.0	
	12	1	法人企業統計	経常利益	7-9月期	前年比	4.5
		2	毎月勤労統計	現金給与総額	10月	前年比	+ 0.7
		5	景気動向指数	一致CI	10月		109.8
	12		GDP二次速報	実質GDP	7-9月期	前期比	▲ 0.4
		8	国際収支	経常収支	10月		9,630
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	11月		44.0
		11	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	10月	前月比	+ 1.0
		機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	10月	前月比	+ 2.9	
	15	日銀短観	大企業製造業業況判断DI 設備投資計画(全規模全産業)	12月 2014年度	前年比	- 1.3 ▲ 4.2	

(出所) 各種資料より大和総研作成

悪化傾向のマインド関連指標の改善を期待

12月15日に公表される日銀短観では、景気回復の鈍さや円安の進行が企業の業況感に与える影響を見極めたい。日銀短観と同様に企業の景況感を示す景気ウォッチャー調査では、増税後の受注の弱さや円安による原材料価格の高騰が企業マインドを悪化させている。このような傾向が日銀短観でも現れるか注目している。一方で、円安は輸出企業の利益計画の上方修正要因ともなる。このため、前回調査時点から急速に円安が進んだことが企業の利益計画へ与える影響にも注視が必要だ。足下では企業マインドだけでなく家計マインドも足下で悪化傾向である。このような状況の中、日本銀行による追加緩和が株高を誘発したことで、悪化傾向にあった家計のマインドを押し上げることができるか否か、という点に注目している。

法人企業統計では設備投資の動向に注目

12月1日に公表される法人企業統計では企業の設備投資の動向に注目している。法人企業統計は2次QEの基礎統計として用いられ、設備投資および在庫の修正要因となる。このため、法人企業統計の設備投資の動向次第では、1次QE段階で市場予想に反し減少した設備投資が増加に転じることも十分ありうる。2次QEの基礎統計としてだけではなく、法人企業統計では業種別の設備投資の動向も把握することが可能であるため、注意深く点検したい。さらに在庫投資への注目度も高い。消費税率引き上げに伴う、駆け込み需要と反動減といった急激な需要の変化が在庫投資を変動させ経済に大きな影響を与えている。このような影響を正確に見極めるためにも、法人企業統計の在庫投資は注目に値する。

主要統計計数表

月次統計											
		単位	2014/04	2014/05	2014/06	2014/07	2014/08	2014/09	2014/10	出典名	
鉱工業指数	生産指数	季節値	2010年=100	99.3	100.0	96.6	97.0	95.2	98.0	経済産業省	
		前月比	%	▲2.8	0.7	▲3.4	0.4	▲1.9	2.9		
	出荷指数	季節値	2010年=100	98.0	97.0	95.2	95.9	93.9	98.0		
		前月比	%	▲5.0	▲1.0	▲1.9	0.7	▲2.1	4.4		
	在庫指数	季節値	2010年=100	105.2	108.4	110.6	111.6	112.6	111.8		
		前月比	%	▲0.5	3.0	2.0	0.9	0.9	▲0.7		
在庫率指数	季節値	2010年=100	103.7	107.8	111.5	109.1	118.5	111.4			
	前月比	%	▲1.6	4.0	3.4	▲2.2	8.6	▲6.0			
第3次産業活動指数		季節値	2005年=100	97.3	98.2	98.2	97.9	97.8	98.8	経済産業省	
		前月比	%	▲5.7	0.9	0.0	▲0.3	▲0.1	1.0		
全産業活動指数(農林水産業生産指数を除く)		季節値	2005年=100	95.9	96.4	96.1	95.7	95.7	96.7	経済産業省	
		前月比	%	▲4.4	0.5	▲0.3	▲0.4	0.0	1.0		
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		季節値	2005年=100	91.1	91.5	88.8	83.9	84.5	88.0	内閣府	
		前月比	%	▲3.3	▲15.0	▲9.5	▲14.1	▲12.5	▲14.3		
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		季節値	万戸	90.6	87.2	88.3	83.9	84.5	88.0	国土交通省	
		前年比	%	▲3.3	▲15.0	▲9.5	▲14.1	▲12.5	▲14.3		
貿易統計		貿易収支	原系列 10億円	▲814.9	▲910.8	▲828.5	▲964.9	▲952.7	▲960.6	財務省	
		通関輸出額	前年比	%	5.1	▲2.7	▲1.9	3.9	▲1.3		6.9
		輸出数量指数	前年比	%	2.0	▲3.4	▲1.7	1.0	▲2.9		2.8
		輸出価格指数	前年比	%	3.0	0.7	▲0.3	2.9	1.6		4.0
		通関輸入額	前年比	%	3.4	▲3.5	8.5	2.4	▲1.4		6.2
		実質消費支出 全世界	前年比	%	▲4.6	▲8.0	▲3.0	▲5.9	▲4.7		▲5.6
家計調査		実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲6.9	▲8.8	▲4.5	▲3.6	▲6.0	▲7.3	総務省
商業販売統計		小売業販売額	前年比	%	▲4.3	▲0.4	▲0.6	0.6	1.2	2.3	経済産業省
		大型小売店販売額	前年比	%	▲5.4	0.2	▲0.4	0.3	2.8	1.7	内閣府
消費総合指数 実質		季節値	2005年=100	104.0	105.7	106.0	105.2	105.6	106.1	内閣府	
毎月勤労統計		現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.7	0.6	1.0	2.4	0.9	0.7	厚生労働省
		所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲0.3	0.0	0.2	0.3	0.2	0.4	
労働力調査 完全失業率		季節値	%	3.6	3.5	3.7	3.8	3.5	3.6	総務省	
一般職業紹介状況		有効求人倍率	季節値	倍率	1.08	1.09	1.10	1.10	1.09	1.09	厚生労働省
		新規求人倍率	季節値	倍率	1.64	1.64	1.67	1.66	1.62	1.67	
消費者物価指数		全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	3.2	3.4	3.3	3.1	3.0	3.0	総務省
		東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.7	2.8	2.8	2.7	2.6	2.5	
国内企業物価指数		前年比	%	4.1	4.3	4.5	4.4	3.9	3.6	2.9	日本銀行
景気動向指数		先行指数 CI	-	2010年=100	106.0	104.1	104.7	105.5	104.4	105.6	内閣府
		一致指数 CI	-	2010年=100	111.1	111.0	109.3	109.9	108.3	109.8	
		遅行指数 CI	-	2010年=100	118.0	118.0	118.3	118.1	117.5	117.0	
景気ウォッチャー指数		現状判断DI	-	%ポイント	41.6	45.1	47.7	51.3	47.4	44.0	内閣府
		先行き判断DI	-	%ポイント	50.3	53.8	53.3	51.5	50.4	46.6	

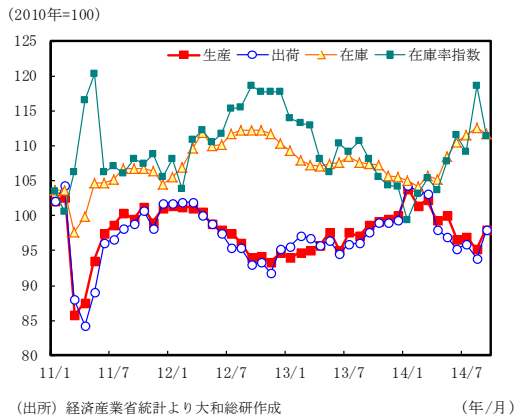
(出所)各種統計より大和総研作成

四半期統計										
		単位	2013/12	2014/03	2014/06	2014/09	出典名			
GDP	実質GDP	前期比	%	▲0.4	1.6	▲1.9	▲0.4	内閣府		
		前期比年率	%	▲1.6	6.7	▲7.3	▲1.6			
		家計最終消費支出	前期比	%	0.0	2.2	▲5.0		0.4	
		民間住宅	前期比	%	2.2	2.3	▲10.0		▲6.7	
		民間企業設備	前期比	%	0.8	7.5	▲4.8		▲0.2	
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	▲0.1	▲0.5	1.2		▲0.6	
		政府最終消費支出	前期比	%	0.2	▲0.2	0.0		0.3	
		公的固定資本形成	前期比	%	1.7	▲2.0	0.3		2.2	
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	0.2	6.4	▲0.5		1.3	
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	3.7	6.2	▲5.4		0.8	
		内需	前期比寄与度	%ポイント	0.2	1.8	▲2.9		▲0.5	
		外需	前期比寄与度	%ポイント	▲0.6	▲0.2	1.0		0.1	
	名目GDP		前期比	%	0.1	1.5	▲0.1	▲0.8		
			前期比年率	%	0.5	6.3	▲0.4	▲3.0		
GDPデフレーター		前年比	%	▲0.4	▲0.1	2.0	2.1			
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	3.8	5.6	1.1	-	財務省		
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	26.6	20.2	4.5	-			
	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	2.8	8.3	1.9	-			
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	16	17	12	13	日本銀行	
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	20	24	19	13		
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	1	4	1	▲1		
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	4	8	2	0		
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	4	2	2	2		
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲3	▲6	▲6	▲8		

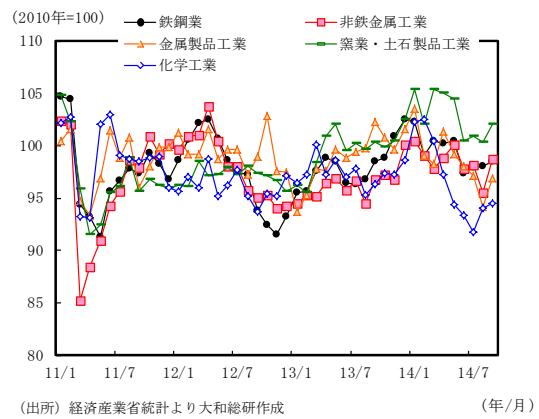
(出所)各種統計より大和総研作成

生産

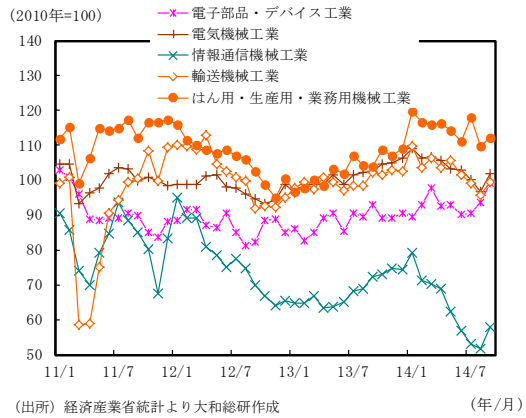
鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



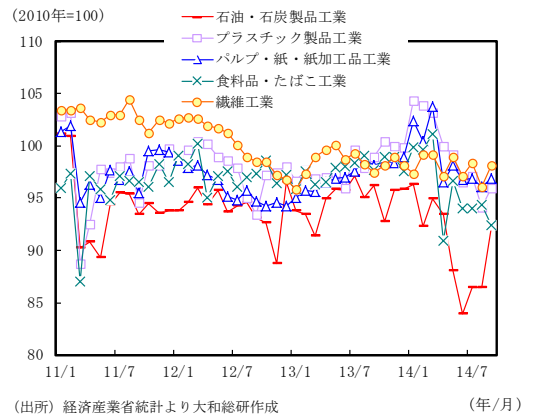
業種別動向①



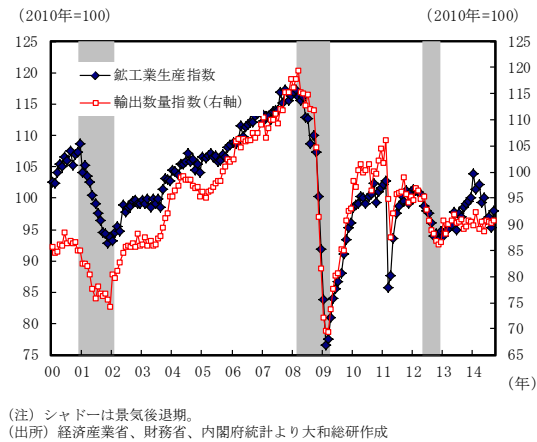
業種別動向②



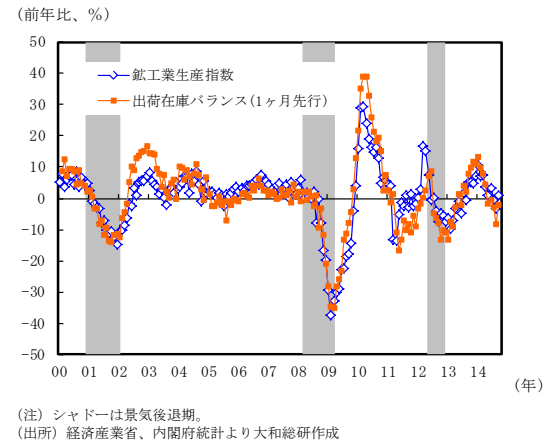
業種別動向③



鉱工業生産と輸出数量

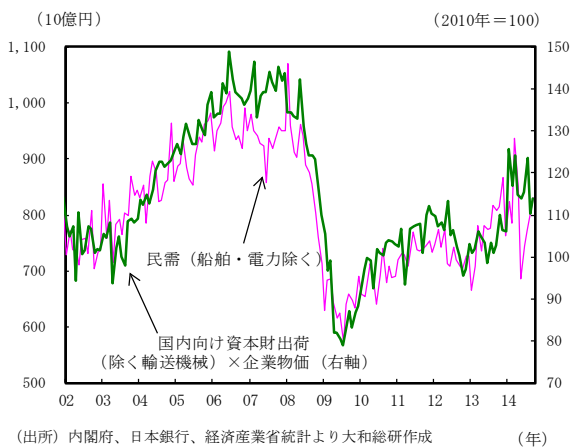


鉱工業生産と出荷・在庫バランス

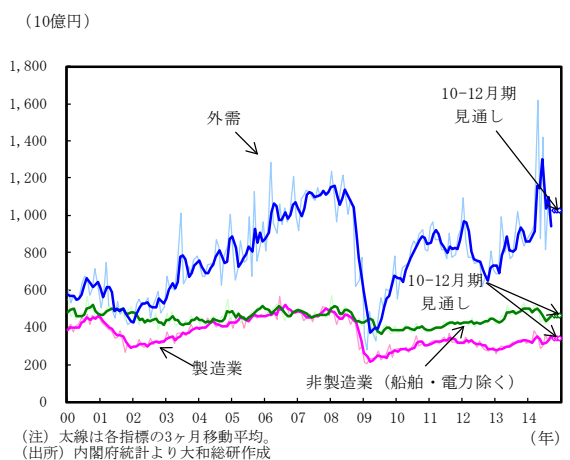


設備

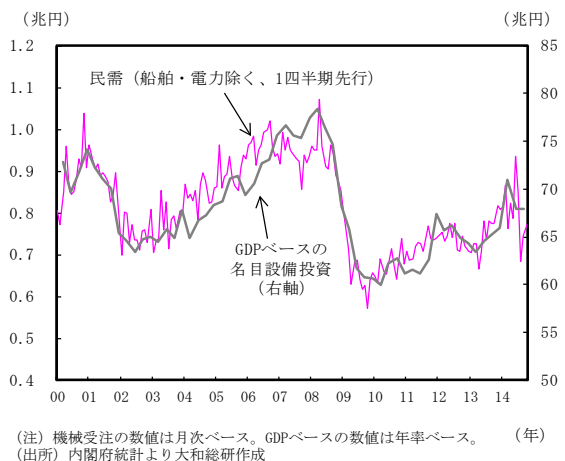
機械受注と資本財出荷



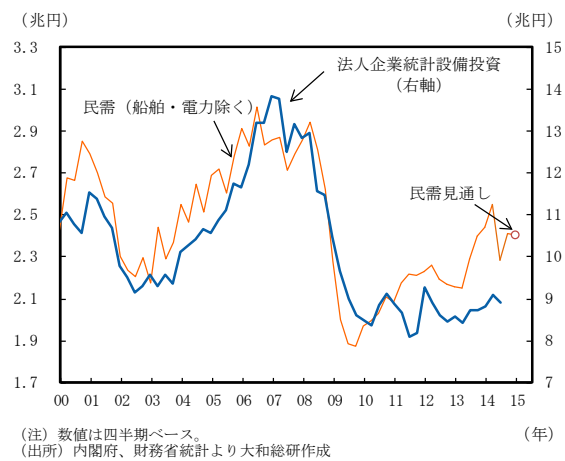
需要者別機械受注



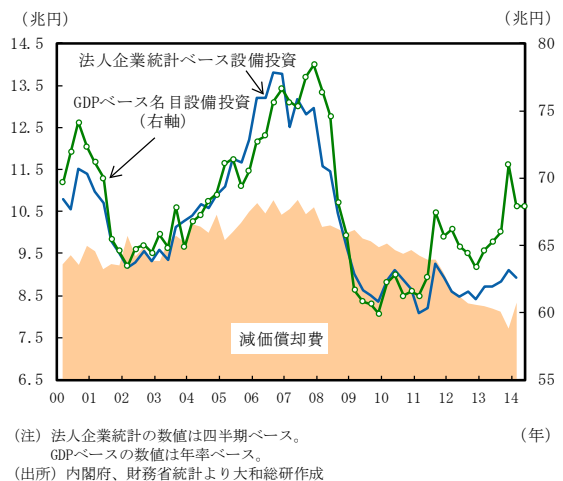
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資

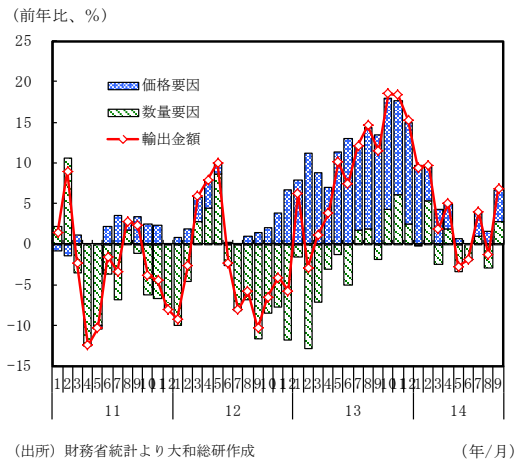


設備投資と減価償却費

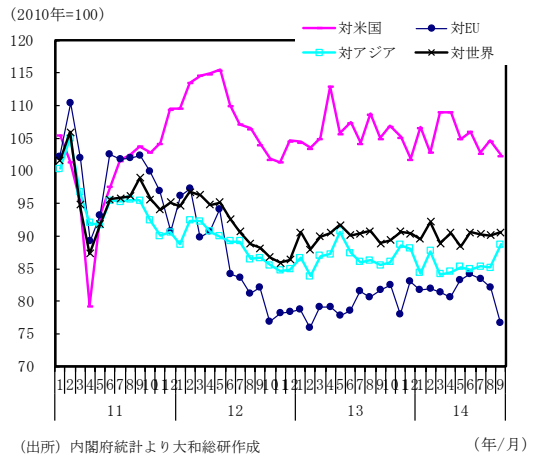


貿易

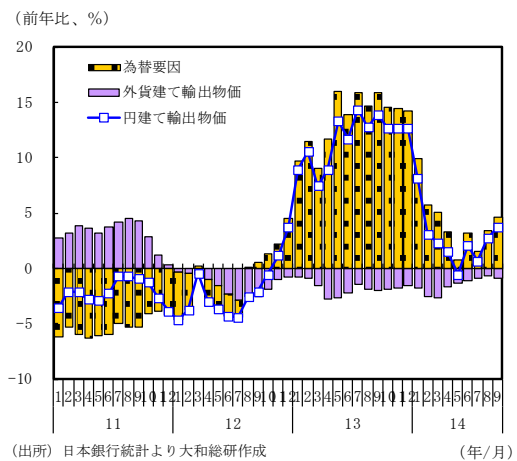
輸出の要因分解



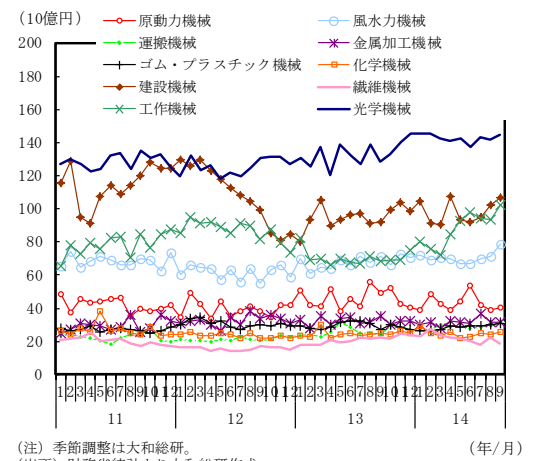
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



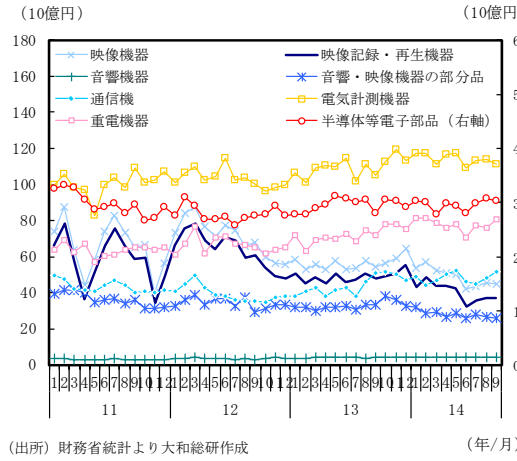
輸出物価の要因分解



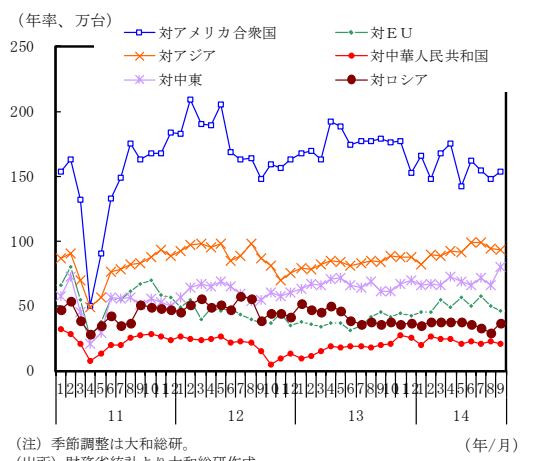
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

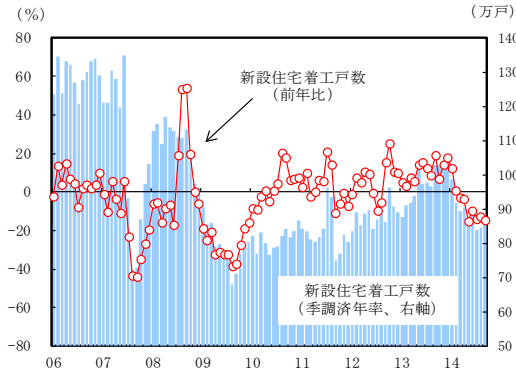


相手国・地域別自動車輸出台数



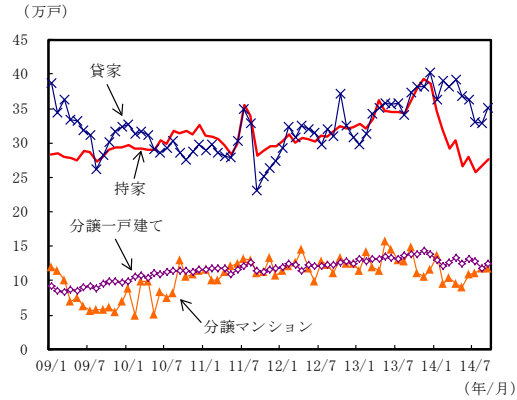
住宅

新設住宅着工戸数



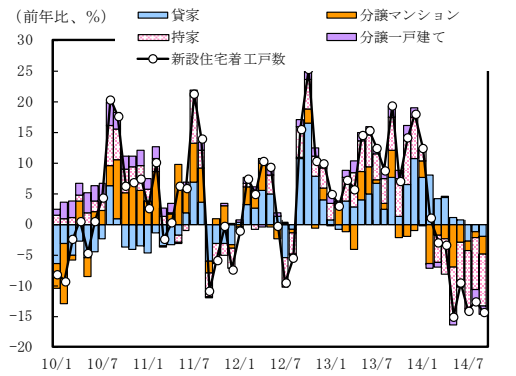
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成 (年)

住宅着工戸数 利用関係別推移



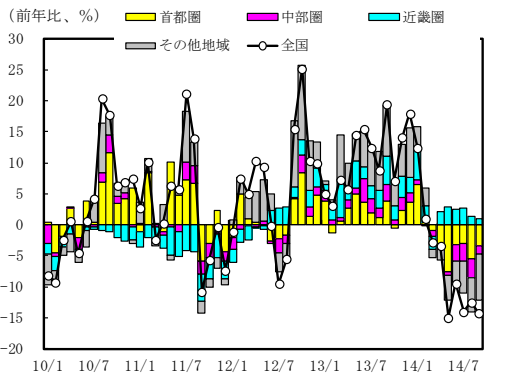
(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



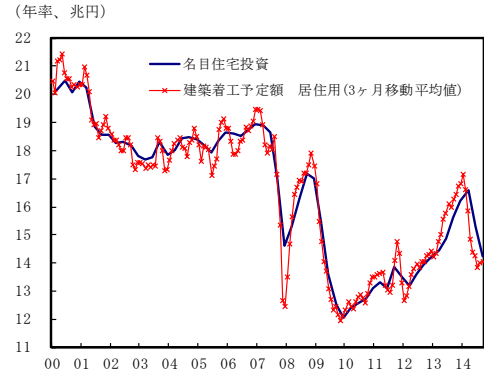
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成 (年/月)

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成 (年/月)

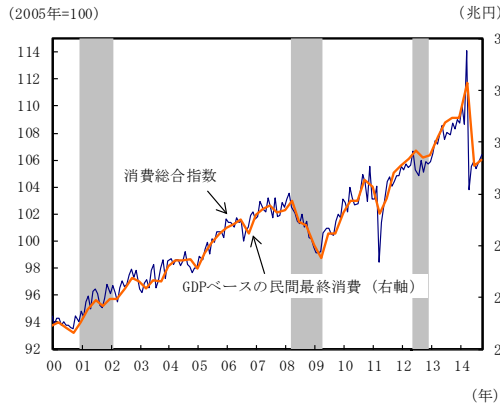
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成 (年)

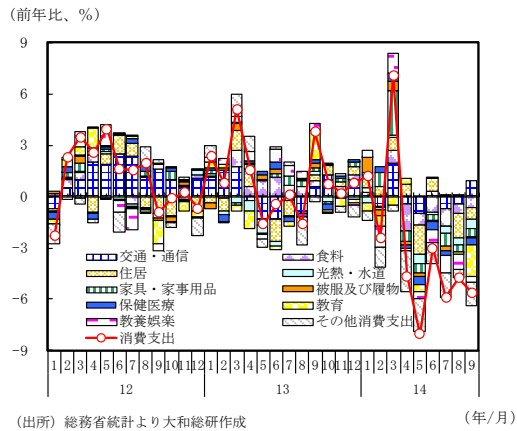
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



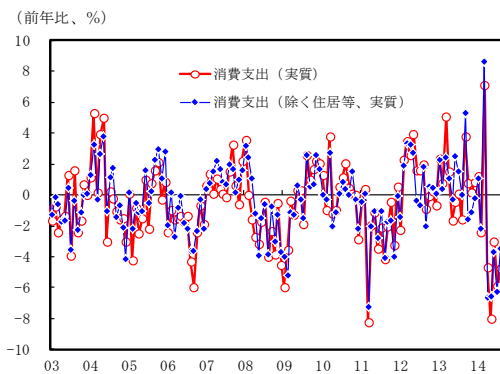
(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世界・実質)



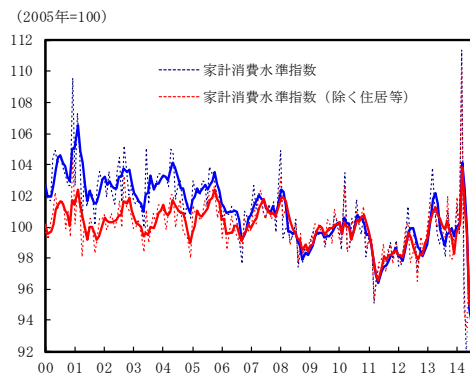
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



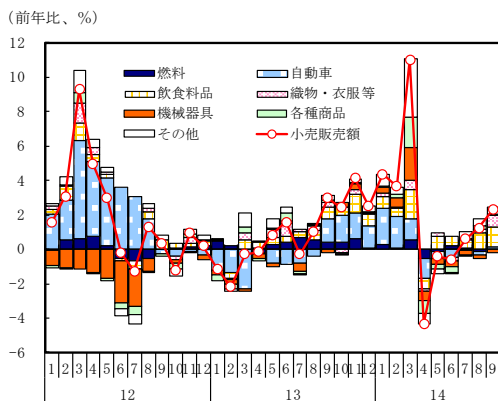
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



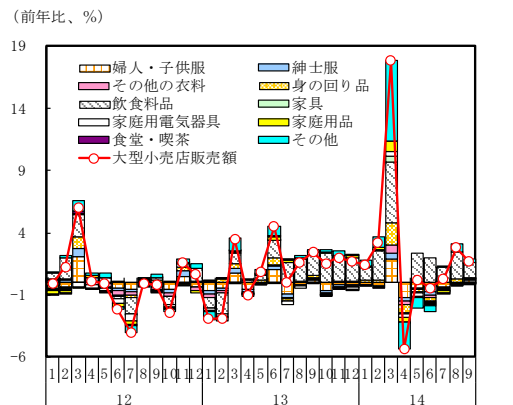
(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

小売業種別販売額の推移



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

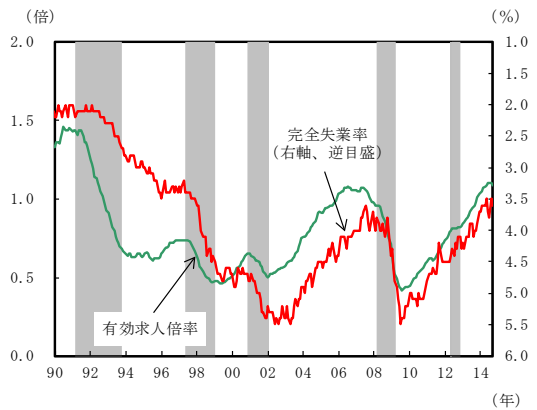
大型小売店販売額の推移



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

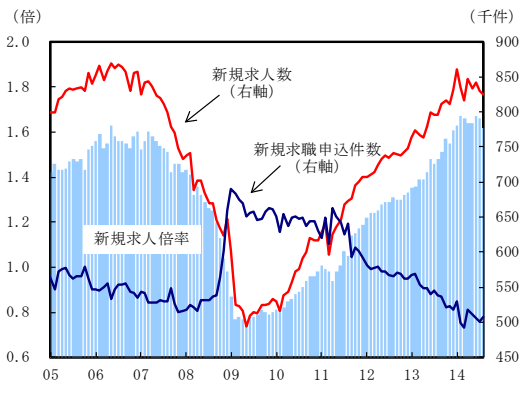
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



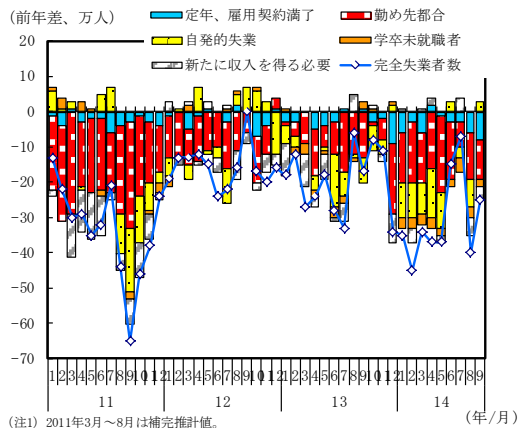
(注1) シェードは景気後退期。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



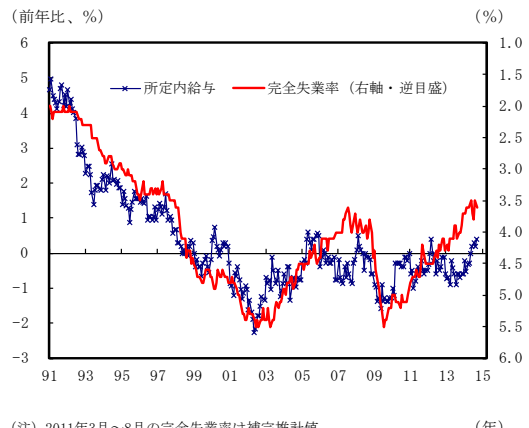
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成 (年)

求職理由別完全失業者数



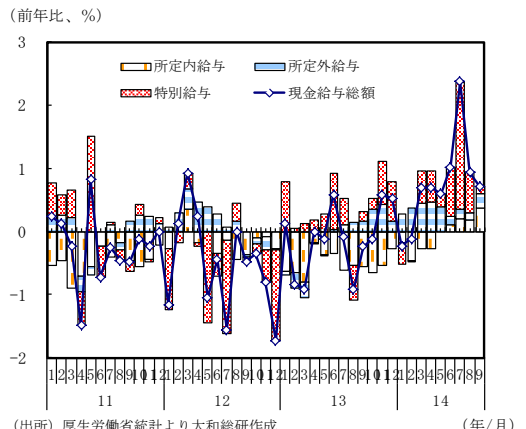
(注1) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (注2) 2011年以前は平成17年国勢調査を基準とする推計人口を基準としており、2012年1月以降の数値とは必ずしも比較可能ではない。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



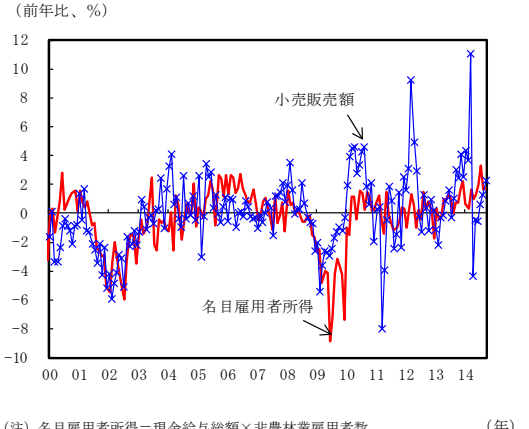
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成 (年/月)

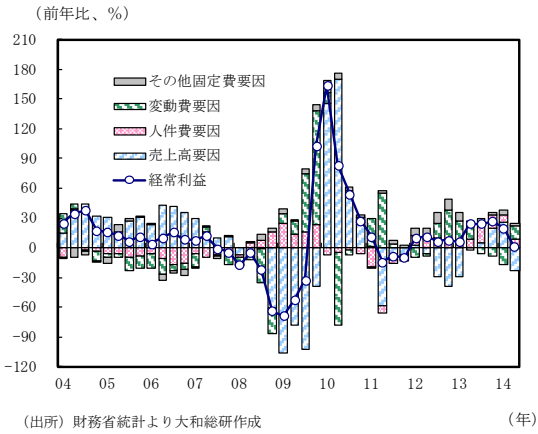
小売販売額と雇用者所得



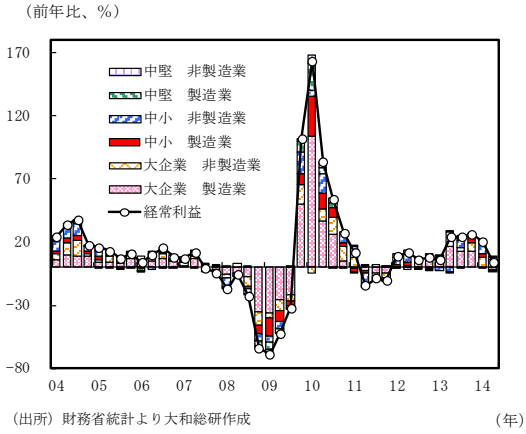
(注) 名目雇用者所得＝現金給与総額×非農林業雇用者数。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

企業収益

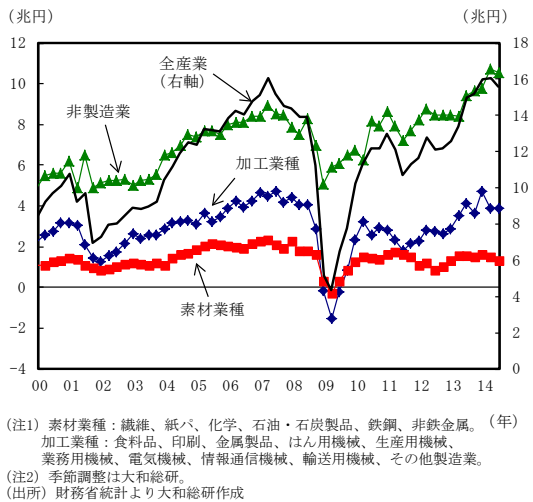
経常利益の要因分解



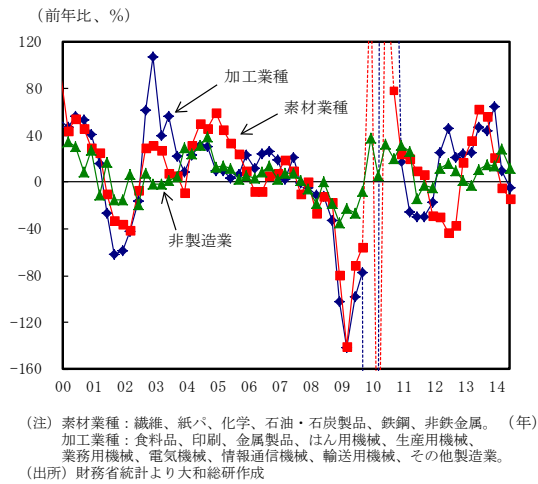
経常利益 規模別業種別寄与度



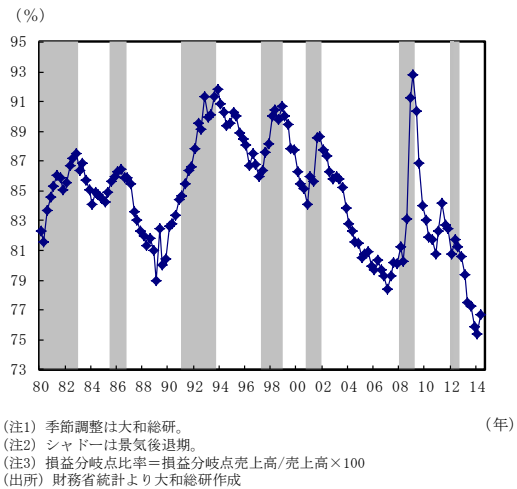
業種別経常利益 全規模全産業



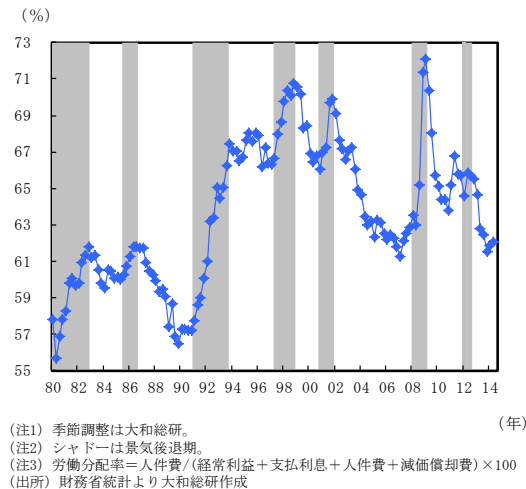
業種別経常利益 全規模全産業 前年比



損益分岐点比率の推移

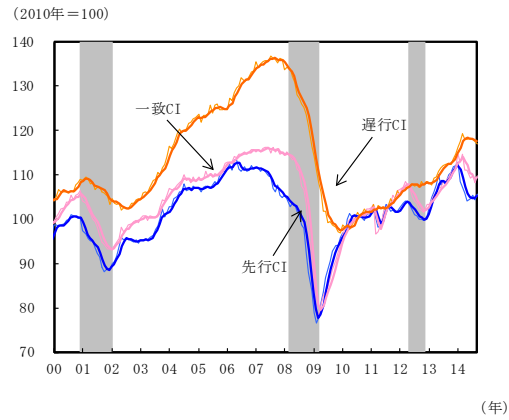


労働分配率の推移



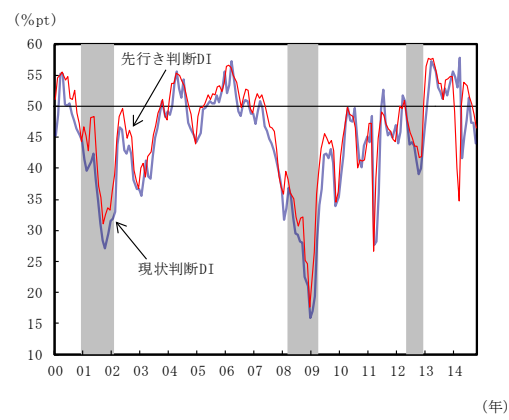
景気動向

景気動向指数の推移



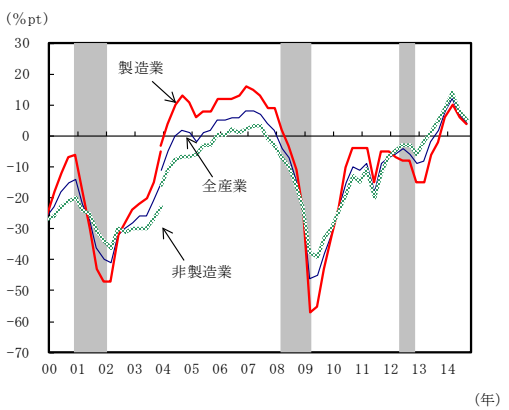
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
 (注2) シェードは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



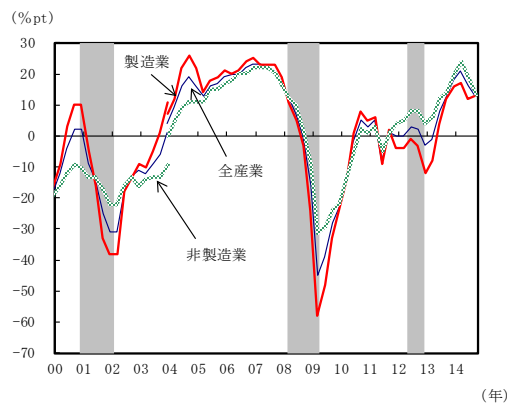
(注) シェードは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



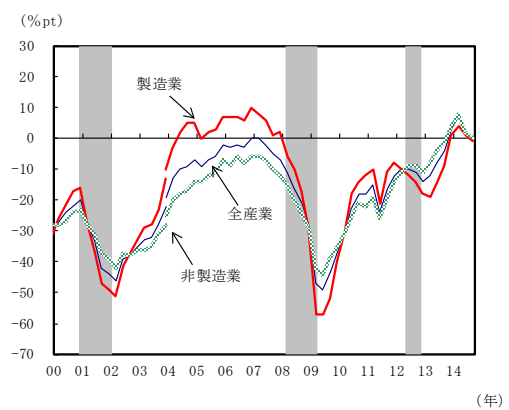
(注) シェードは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シェードは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 中小企業

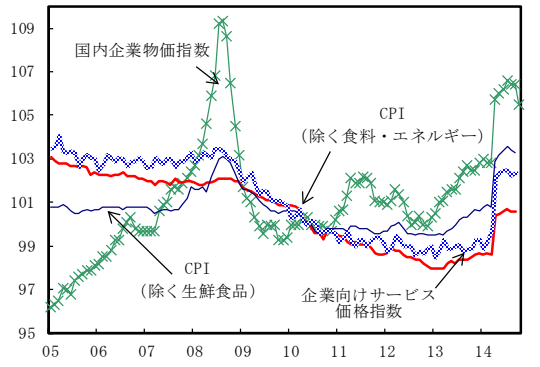


(注) シェードは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）

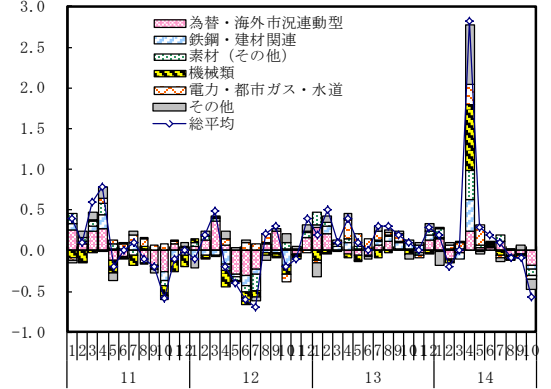
(2010年=100)



(注) CPIは季節調整値。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解

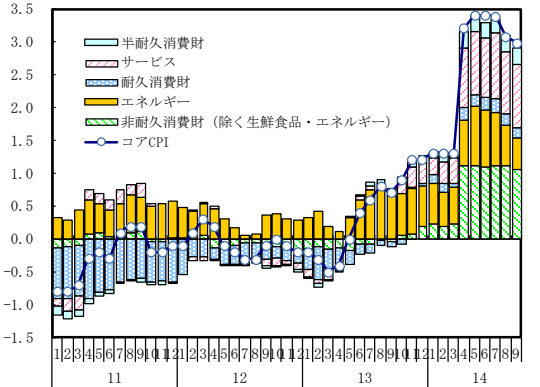
(前月比、%)



(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解

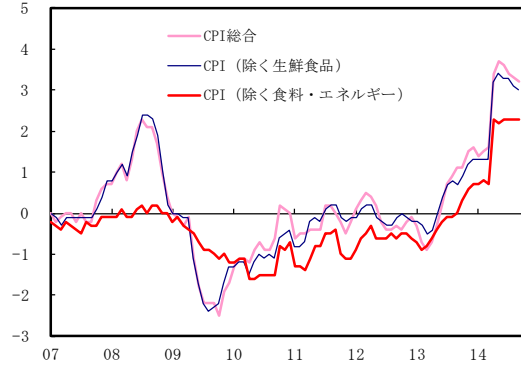
(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移

(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成